

TCFD/TNFD提言に基づく統合的な開示

目次

1.はじめに

- ・TCFDとTNFDの統合開示 P2
- ・対象事業と範囲の拡大 P2
- ・一般要件 P4
- ・気候変動に対する認識(TCFD) P5
- ・自然資本/生物多様性に対する認識(TNFD) P5

2.ガバナンス

- ・執行体制 P6
- ・役員報酬 P6
- ・先住民族や地域社会 P7

3.戦略

- ・シナリオ分析 P8
 - ①原料原産地
 - ②工場/事業所/倉庫
- ・LEAPアプローチ P10
 - ①Scoping:全事業の分析・評価対象の選定
 - ②Locate:自然との接点の発見
 - ③Evaluate:依存とインパクトの診断
 - ④Assess:リスクと機会の評価
 - ⑤Prepare:今後の取組み、活動
- ・気候変動対応 P19
- ・茶業における取組み P26

4.リスクとインパクトの管理

- ・リスクとインパクトの管理 P27

5.指標と目標

- ・指標と目標 P28

開示の考え方

はじめに

TCFDとTNFDの統合開示

伊藤園グループの事業活動は、自然資本(植物、動物、空気、水、土壌、鉱物等)が組み合わさることで得られる生態系サービスが生み出す、さまざまな便益、自然資本の恵みによって支えられています。

生物多様性を含む自然資本の減少、喪失という環境課題によって、企業活動におけるリスクが増加する可能性があると考えています。事業を通じて環境課題解決に取り組むことで、気候変動対策や自然資本の過剰消費の削減につながり、最終的には企業の持続的な成長につながると考えています。また、環境課題の解決に取り組むことにより、生物多様性や自然資本の保全・回復を図ることができれば、企業活動の持続可能性が高まると考えています。

TCFD/TNFDフレームワークに基づいた分析を進めていく中で、気候変動と自然資本/生物多様性は密接に関連しているとの認識に至り、それぞれの分析、評価は統合的に進め、課題解決も一体的に進めていくことが重要だと考えています。

当社グループの事業における気候変動と自然資本/生物多様性関連事項に関する重要なリスクと機会を特定・評価し、「TCFD/TNFD提言に基づく統合的な開示」として記載しています。TCFD/TNFDに基づいた開示に向けては、分析対象の拡充と深化を図り、また、取り巻く環境や状況が刻一刻と変化していく中、更新された情報を収集しながら、リスク管理手法、KPIにつながる指標と目標の立案等の検討を進めていきます。

TCFD

TNFD

ガバナンス

戦略

リスクとインパクトの管理

指標と目標

対象事業と範囲の拡大

当社グループ事業のうち、まずは連結売上高9割以上を占めるリーフ・ドリンク関連事業を対象に、優先的に分析を行いました。

気候変動関連の開示については、2020年度にTCFD提言に基づくシナリオ分析を実施しています。それ以降、バリューチェーン全体を把握できるように、対象の事業範囲を毎年、拡大しています。

当初は、当社主力製品の原料となる緑茶原料について分析を行い、茶葉の収穫や品質について気候変動の影響を確認しました。気候変動に伴う地球温暖化や降水、気象パターンの変化により、緑茶の栽培適地や茶葉品質にリスクが生じることを把握しました。2021年度以降、大麦やコーヒーといった当社製品の原料と製造工場や物流拠点の被害について分析を行っています。

TCFD提言に基づく分析に加え、2023年度よりTNFD提言に基づく自然関連のリスクと機会について分析と開示を開始しました。TNFD各種ガイダンスを参照し、2023年度は緑茶栽培についてリスク分析を実施しました。2024年度は対象範囲にコーヒー事業を加え、バリューチェーン全体に拡大しています。LEAPアプローチではENCORE*1を使用して評価を行いました。主要原料原産地や製造工場、関連会社等バリューチェーン全体を整理し、複数の拠点を対象にIBAT*2を使用して栽培や製品製造等の活動が周辺地域を含めた自然環境への依存とインパクトを分析・評価し、また、水関連事象についてはAqueduct*3を使用し、水への依存とインパクトを分析・評価しました。

*1 ENCORE: Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure
TNFDガイダンスにおいて、依存とインパクトの診断に活用できるとして推奨されているツール

*2 IBAT: Integrated Biodiversity Assessment Tool
国際環境計画の世界自然保護モニタリングセンター(UNEP-WCMC)が開発した世界の生物多様性情報を統合したデータベース

*3 Aqueduct: 世界資源研究所(WRI)が提供している水リスクを示した世界地図・情報

■対象事業と範囲の拡大

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

TCFD/TNFDの分析対象の推移

分析対象年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
T C F D	(移行リスク)	VC全体を対象とした移行リスクの特定、炭素税導入時の影響額				年度更新	分析対象 検討中
	(物理的リスク) 収量・品質影響、 財務インパクト 算定	緑茶	緑茶、大麦 コーヒー			年度更新	
	(物理的リスク) 渇水・洪水影響、 財務インパクト 算定	-	自社および 自社の主要 委託先工場	グループ会社 の工場、主要 委託先工場	自社および 外部 委託先倉庫	年度更新	
		-	-	緑茶、大麦 コーヒー		年度更新	
T N F D	自然への依存、 インパクトの 特定	-	-	-	緑茶	緑茶 コーヒー	
		-	-	-	栽培工程	VC全体	

一般要件

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

一般要件

本開示における一般要件は以下の通りです。

1. マテリアリティの適用

伊藤園グループは財務マテリアリティに加え、自然資本/生物多様性に与える影響(インパクトマテリアリティ)の観点において分析・評価を行い、ダブルマテリアリティにて開示を行っています。

なお、分析・開示にあたっては当社グループにとって重要性の高い事業分野から優先度をつけて対応していきます。

2. 開示のスコープ

本レポートでは、当社グループの事業活動(直接操業)に加え、上流下流のバリューチェーン全体を分析の対象としています。

TCFDでは緑茶・コーヒー・麦茶事業について原料を対象に、また、飲料・リーフ製造以降、販売と保管等については主要な拠点を対象に分析・評価を行いました。

TNFDにおいては、昨年度は緑茶事業の上流部分となる栽培を主対象としましたが、今年度は緑茶事業とコーヒー事業のバリューチェーン全体を対象としました。

3. 自然関連課題がある地域

私たちは、TNFD各種ガイダンスを参照し、マテリアルな地域と要注意地域を分析しました。当社グループでは自然資本/生物多様性関連課題は地域に大きく依存していると認識しており、地域情報をもとに生物多様性統合評価ツールIBATと水リスク分析ツールAqueductを使用し、地域特性を分析・評価しました。

○マテリアルな地域

- ・組織がマテリアルな自然関連の依存とインパクト、リスクと機会を特定した地域

○要注意地域

- ・生物多様性にとって重要性の高い地域
- ・生態系の十全性が高い地域
- ・生態系の十全性が急激に低下している地域
- ・物理的水リスクが高い地域
- ・先住民族・地域社会とステークホルダーへの便益を含む、生態系サービスの提供にとって重要な地域

4. 他のサステナビリティ関連の開示との統合

TNFDのフレームワークは先行しているTCFDと整合する枠組みです。また、自然資本/生物多様性損失の要因の一つに気候変動が挙げられているように、気候変動と自然資本/生物多様性は密接に関係しているため、今後は、特に「戦略」や「指標と目標」について開示内容のさらなる統合化を図っていきます。

5. 検討される対象期間

本開示では短期を現在～2026年度、中期を2027～2030年度、長期を2031～2050年度と設定しています。

6. 組織の自然関連課題の特定と評価における先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

当社グループでは事業に関わるステークホルダーの方々の人権への影響確認に取り組んでいます。緑茶栽培等の現場における労働環境の確認、また、当社グループ会社の自社コーヒー農園等に関しても現地に赴き、労働状況の把握に努めています。

今後は海外原料調達先を含め、ワークエンゲージメントの向上に取り組めます。

気候変動、自然資本/生物多様性に対する認識

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

気候変動に対する認識(TCFD)

伊藤園グループでは、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー対策の実施により地球温暖化防止に取り組んでいます。現在は主に、GHG排出量の削減や環境負荷軽減のための設備導入に加え、シナリオ分析に基づく将来の影響を想定し、契約先の協力を仰ぎながら、原料の安定調達に努めています。

特に、当社主力製品の原料となる緑茶については、1976年より実施している茶産地育成事業を中心にサステナブルな農業を推進することにより、緩和と適応の両面から気候変動の課題対応・解決に挑み、サステナブルな社会に貢献しています。当社グループで策定した「伊藤園グループ環境方針」では環境負荷低減と脱炭素社会への貢献を掲げており、地球温暖化対策に取り組んでいます。

想定シナリオ

TCFDに関するシナリオ分析では、「1.5/2℃シナリオ」と「4℃シナリオ」の2種類を想定しています。

1.5/2℃シナリオ	4℃シナリオ
社会全体が脱炭素に向けて大きく舵をきり、温度上昇の抑制に成功するシナリオ	現状を維持して経済発展を優先させ、世界の温度上昇とその影響が悪化し続けるシナリオ
21世紀末には、産業革命以前と比較し、 気温上昇を2℃以内に抑制	21世紀末には、産業革命以前と比較し、 平均気温が4℃程度上昇
IEA Net Zero Emission Scenario by 2050 case(NZE) IPCC RCP 1.9	IEA Stated Policies Scenario(STEPS) IPCC RCP8.5
- 社会からの要請で脱炭素に向けた規制や対応要請が強まる - 脱炭素に対応した栽培や生産や持続可能な原材料の仕入れが必要になる - 消費者等の志向変化により、サステナブルな製品が求められるようになる	- 自然災害の基대화によりバリューチェーンの被災リスクが高まる - 自然災害の基대화や自然環境の変化により作物の収穫量等が減少する - 気温上昇等により健康ニーズを満たす製品の要望が高まる

発生時期

リスクと機会の顕在化が想定される発生時期について、TCFD/TNFDともに短期・中期・長期の三段階の時期で評価しています。

短期:現在～2026年度 中期:～2030年度 長期:～2050年度

準備度

対応策の準備度の程度に応じて評価しています。

高:準備ができています

中:一部準備ができています

低:意識はしているが準備は不十分

影響度

当該リスクと機会が顕在化した場合に事業に与える影響の大きさは、影響度が高い順に大、中、小の三段階で評価しています。

大:事業に大きなインパクトを与えることが想定される

中:事業に与えるインパクトは一定程度ある

小:事業に与えるインパクトは小さく、限定的

自然資本/生物多様性に対する認識(TNFD)

当社グループの事業そのものが、水や農産物など自然の恵みに依存しているため、その源泉となる水源や原料原産地の自然資本/生物多様性の重要性を十分に理解しています。同時に、こうした自然資本/生物多様性を利用することで環境に一定のインパクトを及ぼすことも承知しています。依存とインパクトを特定の上、それらから生じるリスクと機会を分析し、事業の継続性を確保するとともに、自然資本/生物多様性の保全を図ります。

また、当社グループでは「伊藤園グループ生物多様性保全に関する方針」に定めているように生物多様性への負荷低減、生物資源の有効利用に取組み、事業活動を通じて生物多様性の保全と回復に向けた取組みを推進し、ネイチャーポジティブな社会の実現に貢献します。

ガバナンス 執行体制

ガバナンス

執行体制

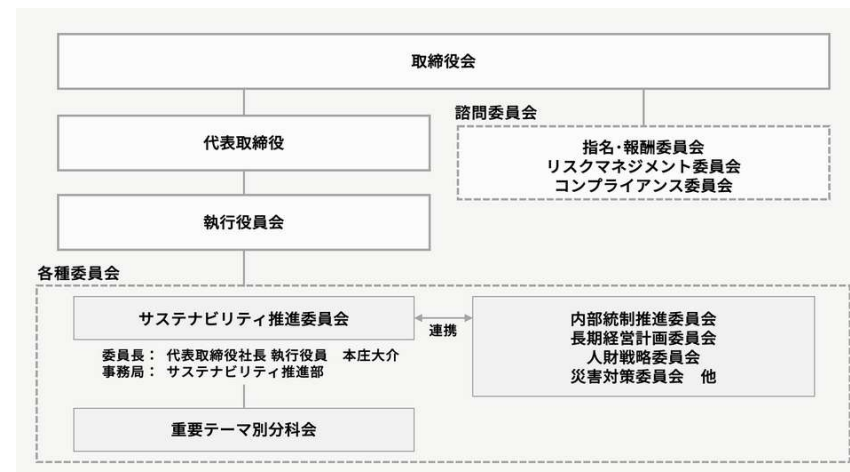
伊藤園グループは、中長期的な企業価値向上の観点から、サステナビリティを巡る課題はリスクの減少や収益の機会につながる重要な経営課題であると認識し、サステナビリティ経営の推進と強化のため、執行役員会の下部組織となるサステナビリティ推進委員会を設置し、年4回開催しています。本委員会は代表取締役社長を委員長とし、サステナビリティ推進担当役員(CSO)、人事・人権推進担当役員(CHRO)、生産、物流、マーケティング、営業、国際、管理等の担当役員および主要各部門長、グループ企業の代表取締役で構成され、サステナビリティ推進体制の確立および運営、マテリアリティの特定および見直しと取組みの推進、社会・環境問題に関する対策と方針を検討しています。

また、重要テーマについては分科会を設け、より具体的な検討をしています。中でも、気候変動問題は、気候変動を含む環境課題を中心としたサステナビリティ重要課題の責任者であるCSOを中心に、重要テーマ別分科会のひとつとして設置した環境分科会において、対策や中長期的な施策の検討を行い、検討結果を本委員会に報告するとともに、気候関連目標を含むKPI(短期および中長期目標)の運用、モニタリング状況の確認、リスクと機会の特定と評価に関する議論や方針・目標の策定等につなげています。

サステナビリティ推進委員会において検討された重要事項は、代表取締役社長が出席する執行役員会および取締役会に報告・審議されるほか、中長期経営計画の策定および改定を行う長期経営計画委員会にも共有され、事業戦略に反映されています。



サステナビリティ推進体制



役員報酬

取締役の報酬等は固定報酬と変動報酬で構成され、業績連動報酬には気候関連を含む方針・目標・戦略とその達成状況に対するESGインデックス評価機関による評価結果を考慮の上、決定しています。ESGインデックス評価機関による評価結果を役員報酬の評価項目に組み入れることで、取締役会を含む経営層がESGを含むサステナビリティ経営への取組みを活性化し、企業価値の向上と事業の持続可能性を高めることが期待されます。

役員報酬内訳

固定報酬		変動報酬	
基本報酬 (金銭報酬)	業績連動報酬 (金銭報酬)	株式報酬 (譲渡制限付株式報酬)	
(65±10%)	(20±5%)	(15±5%)	

■ガバナンス 先住民や地域社会

先住民や地域社会

現在、把握している重要な環境課題は人権課題とも密接に関係しているため、CHRO(人事・人権推進担当役員)の責任のもと、人権課題に対する取組み体制を構築しています。

特に、先住民や地域コミュニティ等影響を受けやすいステークホルダーやサプライヤーに対しては『伊藤園グループ人権方針』、『伊藤園グループサプライヤー基本方針』や『伊藤園グループ調達方針』に基づき、人権デューデリジェンスを実施しています。

人権課題については、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会(委員長:代表取締役社長)の中で議論され、取締役会に報告・審議されます。

さらに、自然関連課題への取組みとして、重視される先住民、地域社会等影響を受けるステークホルダーとのワークエンゲージメントについて、緑茶とコーヒー事業から対応を開始しています。

国内契約茶園での茶園管理や静岡工場での業務において、一部外国人労働者が従事しているため、年に一度、現地にて対象者の意識調査などを実施しています。

また、コーヒーについてはコスタリカ自社農園の管理状況を確認しています。コスタリカの当該コーヒー農園では、隣国からの労働者を含めた従業員に対して労働条件の確認等を行うため、当社グループ社員が現地を訪問しています。まずは、代表的な農園から労働環境や現地労働者の権利を把握していきます。

TCFD

TNFD

ガバナンス

戦略

リスクとインパクトの管理

指標と目標

国内事業所での対話風景



茶農家におけるデューデリジェンスの実施
(2023年6月)

※経済人コー円卓会議(CRT)日本委員会提供

海外事業所での対話風景



コーヒー農家との対話
(2024年11月)



コーヒー農家の児童預かり所
(2024年11月)

戦略 シナリオ分析

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

戦略(TCFD)

シナリオ分析

気候変動関連のリスクを分析するため、TCFD提言に基づくシナリオ分析を実施しました。対象範囲を拡充することで、事業活動に影響を与える気候変動関連の重要なリスクと機会を特定し、対応策の検討と取組みの強化をさらに推進してきました。2020年度は茶畑を対象とし、緑茶栽培(主対象は茶産地育成事業)について分析を始め、年度を追うごとに深化させながら、大麦、コーヒー事業に対象範囲を広げました。

①原料原産地

主要原料農産物の調達地域に関する渇水リスクと洪水リスクについて分析ツール Aqueductを使用して分析しました。

渇水リスク

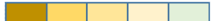
渇水リスク	アジア	オセアニア	アメリカ(北・中・南)	アフリカ
緑茶	日本 埼玉～静岡 日本 九州	オーストラリア ビクトリア州		
大麦		オーストラリア 西オーストラリア州 オーストラリア 南オーストラリア州	カナダ アルバータ州 カナダ サスカチュワン州	
コーヒー (アラビカ種)			ブラジル ミナスジェライス州 ブラジル サンパウロ州 コロンビア ウイラ地区 コスタリカ サンホセ南部	タンザニア キリマンジャロ周辺 エチオピア シダモ エチオピア レケンブティ
コーヒー (ロブスタ種)	ベトナム 中央高原、南部			

※ 「Very High」から「Very Low」の5段階にて評価 Very High  Very Low

渇水に関して、緑茶の産地ではいずれの地域においてもリスクは確認されませんでした。大麦の産地については、カナダにおいて非常に高いリスク、オーストラリアにおいて中程度のリスクが、それぞれの国の一部地域にあることを確認しました。また、コーヒーについては、タンザニアのキリマンジャロ周辺において中程度のリスクがあることを確認しました。

洪水リスク

洪水リスク	アジア	オセアニア	アメリカ(北・中・南)	アフリカ
緑茶	日本 埼玉～静岡 日本 九州	オーストラリア ビクトリア州		
大麦		オーストラリア 西オーストラリア州 オーストラリア 南オーストラリア州	カナダ アルバータ州 カナダ サスカチュワン州	
コーヒー (アラビカ種)			ブラジル ミナスジェライス州 ブラジル サンパウロ州 コロンビア ウイラ地区 コスタリカ サンホセ南部	タンザニア キリマンジャロ周辺 エチオピア シダモ エチオピア レケンブティ
コーヒー (ロブスタ種)	ベトナム 中央高原、南部			

※ 「Very High」から「Very Low」の5段階にて評価 Very High  Very Low

洪水に関しては緑茶の産地ではいずれの地域においてもリスクは確認されませんでした。大麦はオーストラリアの西オーストラリア州において高いリスク、南オーストラリア州において低いながらもリスクがあることを確認しました。また、コーヒーではブラジル、タンザニア、コスタリカに中程度、エチオピアに低いながらもリスクがあることを確認しました。

戦略 シナリオ分析

今回把握したリスクはバリューチェーン全体で対策を講じ、実行に移していきます。

具体的な対応策としては、複数産地からの原料仕入が挙げられますが、緑茶とコーヒーについては、自社農園の栽培管理強化を含めた面積拡大等によりリスクへの対応を行います。

今回は緑茶と大麦、コーヒーを優先的に分析しましたが、今後は、その他の原料についても分析することを検討し、重要度合の高いものから対応することを計画しています。

②工場/事業所/倉庫

伊藤園グループのバリューチェーンの自社工場/委託工場、国内/海外営業拠点・物流倉庫についてAqueductを使用して渇水リスクと洪水リスクを分析しました。渇水リスクの分析では、降水量の減少や風水害に伴う自社工場/委託工場、グループ会社/委託工場の国内/海外拠点の操業停止の可能性を確認しました。また、風水害の激甚化・頻発化に伴う製品損失、復旧にかかる影響を洪水リスクとして確認しました。

自社工場/委託工場やグループ会社/委託工場の渇水リスク対策としては、工場での使用水削減による水源等の枯渇防止、使用水の再利用や循環水の使用による水利用の効率化、また、水源となる森林等の保全活動実施による水源涵養活動が挙げられます。現在、水利用の効率化については一部の委託工場において進めていただいています。また、水源涵養活動も一部の委託工場にて取り組んでいただいています。今後は、水使用量の削減、水源涵養の活動をより一層推進していきます。

また、自社工場/委託工場やグループ会社/委託工場の洪水リスク対策として、災害が発生した際の被害を低減させるため、BCP対策を講じており、事業所や委託工場とリスクをさらに共有していく計画です。

原料原産地と工場/事業所/倉庫のシナリオ分析では、一部過去のデータを使用していますが、倉庫の在庫状況等のデータを更新した上で、リスクを把握しています。

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

渇水リスクの分析結果

渇水リスク		2030年度		2050年度	
シナリオ		1.5/2℃	4℃	1.5/2℃	4℃
自社工場/委託工場 事業所	国内27工場	3工場	4工場	3工場	3工場
	海外16工場	4工場	4工場	4工場	4工場
グループ会社/ 委託工場	国内20工場	13工場	13工場	13工場	13工場
	海外16工場	4工場	4工場	4工場	4工場

※Aqueduct:対象時期2030/2050 シナリオ(RCP4.5/RCP8.5)にて分析

洪水リスクの分析結果

洪水リスク		2030年度				2050年度			
シナリオ		河川		沿岸		河川		沿岸	
		1.5/2℃	4℃	1.5/2℃	4℃	1.5/2℃	4℃	1.5/2℃	4℃
自社工場/委託工場 事業所	国内27工場	19事業所 7工場	19事業所 7工場	1事務所	1事務所	19事業所 7工場	20事業所 7工場	1事業所	1事業所
	海外16工場	3工場	3工場	-	-	3工場	3工場	-	-
グループ会社/委託先	国内20工場	9工場	9工場	-	-	9工場	9工場	-	-
	海外16工場	3工場	3工場	-	-	3工場	3工場	-	-
物流倉庫	自社国内倉庫 19か所	4倉庫	4倉庫	-	-	4倉庫	4倉庫	-	-
	外部委託先 倉庫 28か所	7倉庫	7倉庫	1倉庫	1倉庫	7倉庫	7倉庫	1倉庫	1倉庫

※Aqueduct:対象時期2030/2050 シナリオ(RCP4.5/RCP8.5)にて分析

■戦略 LEAP分析(Scoping)

戦略(TNFD)

LEAPアプローチ

自然関連に関するリスクと機会の分析は、TNFDで推奨されているLEAP(「Locate (特定)」「Evaluate (診断)」「Assess (評価)」「Prepare (対策)」)分析を実施しました。

LEAPアプローチに沿って、当社グループにとって重要な原料である緑茶事業とコーヒー事業を対象とし、バリューチェーン全体における地理的な位置と自然資本/生物多様性との関わりを分析しました。

LEAP分析内容

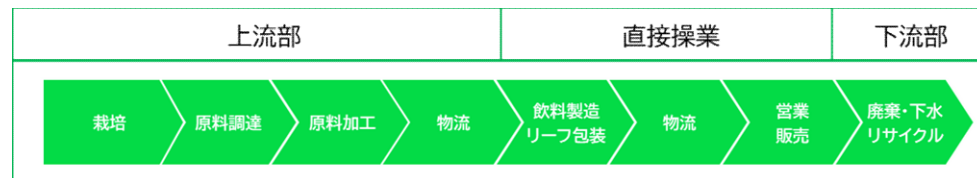
Scoping	当社グループ事業にとって重要な緑茶事業とコーヒー事業のバリューチェーン全体を対象としました
Locate	バリューチェーンの各拠点の地理的位置、各拠点における自然との接点、生物学的に影響を受けやすい地域を特定しました
Evaluate	自然への依存とインパクトを特定しました
Assess	自然関連リスクと機会を特定し、影響度や発生時期を評価しました
Prepare	依存とインパクト、およびリスクと機会に係る指標と目標を設定し、対応策を明確化しました

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

①Scoping:全事業の分析・評価対象の選定

今回の分析では、ドリンクとリーフ関連事業を製品の直接操業と上流から下流まで関連するすべてのバリューチェーンを対象範囲として事業活動と自然資本/生物多様性との関連性を分析しました。

バリューチェーン



昨年度のTNFD分析の経験則より、Scoping分析にあたっては自然への依存とインパクトが大きい事象として、農産物の原料調達に焦点を当てることが妥当だと仮定しました。農産物の中でも、当社グループの主力製品の原料であり、取扱量が最も多い緑茶と、自然への依存とインパクトが大きいと指摘されているコーヒー豆を重要な原材料として選定し、原材料ごとに自然への依存とインパクトを評価しました。

なお、今回の分析結果を含め、自然への依存とインパクトが大きい原料調達については来年度以降も継続して分析を行う予定です。

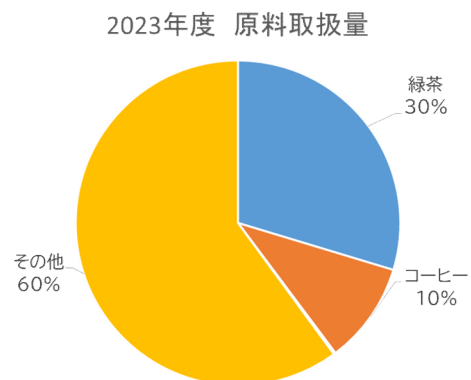
【緑茶選定理由】

当社グループの主力製品は1980年より発売を開始している茶飲料です。なかでも緑茶飲料は1985年の発売以来、無糖茶飲料市場を創造しています。2024年の緑茶飲料の販売シェア金額は36%となっており、当社グループを代表する製品となっています。世界No.1の無糖緑茶飲料ブランドである「お〜いお茶」は、茶畑から取組む高品質な専用原料や製造・加工技術を活かして製品を開発し、国内・海外において販売数量1億ケース以上達成を実現することを目指しています。

■戦略 LEAP分析(Scoping/Locate)

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

また、リーフ(茶葉)、ティーバッグ、インスタント(顆粒)、抹茶など茶葉の種類においても多種多様な製品ラインアップを展開しています。当社の茶葉原料(荒茶)の取扱いにおいては、国内茶葉市場の約4分の1量を調達しています。また、当社内取扱原料に占める割合も非常に大きいため、当社グループの事業において重要な原料となっています。※いずれも重量比



【コーヒー選定理由】

当社グループでは「TULLY'S COFFEE」ブランドとして飲料製品の販売を行っており、「BARISTA'S BLACK」を中心に主力ブランドとして展開しています。また、当社グループの中には、コーヒー農園事業および生豆・焙煎豆卸事業を行うDistant Lands Trading Co.と、飲食関連事業としてタリーズコーヒーショップの展開を行うタリーズコーヒー・ジャパンがあります。伊藤園を含めた3社のグループシナジーを活かし、コーヒー事業において原料から製品まで一貫したショップクオリティの追求が当社グループの強みです。

コーヒー事業は年々伸長しており、2023年度には「TULLY'S COFFEE」ブランドの製品が過去最高の年間1,700万ケースを突破、さらにタリーズコーヒー・ジャパンも売上・店舗数ともに大きく増加しています。このようにコーヒー事業は当社グループが今後成長するための重要な柱の

一つです。一方、「コーヒー2050年問題」*4が懸念されているように、コーヒーは気候変動や生物多様性の変化による影響を強く受ける品目のひとつです。また、SBTN*5のHigh Impact Commodity Listに挙げられている点やEUDR*6の対象となっている点よりコーヒーを分析の対象としました。

*4 コーヒー2050年問題:気候変動等により2050年にはアラビカ種のコーヒー栽培適地が半減するというWCR(World Coffee Research)による予測

*5 SBTN:Science Based Targets Network科学に基づく目標ネットワーク

*6 EUDR:EU Deforestation Regulation: 欧州森林破壊防止規則

②Locate:自然との接点の発見

自然関連の依存とインパクト、リスクと機会は地域特有のものであるため、Locateの段階では緑茶事業とコーヒー事業の重要な活動地域を洗い出し、調達先や製造に関わる地理的位置(国や地域、地点)を把握し、自然資本/生物多様性との関連性を分析・評価しました。

自然資本/生物多様性の観点で脆弱なエリアを要注意地域、自然への依存とインパクトが強く事業上重要と考えられるエリアをマテリアルな地域とし、優先地域の特定を行いました。

分析にはTNFDにて推奨されているIBATを使用し、対象拠点を含む半径1kmのPA*7とKBA*8の分析・評価を行いました。

また、Aqueductを使用し、対象拠点の洪水リスク・渇水リスク・水ストレス・沿岸の富栄養化等について自然資本/生物多様性の観点から分析しました。分析の対象拠点は緑茶事業とコーヒー事業のバリューチェーン各拠点地域を把握し、142拠点(直接操業111拠点、サプライヤー31拠点)について分析を行いました。

緑茶事業とコーヒー事業の拠点は一部重複しているため、次頁以降の表中の拠点数の合計とは異なります。

*7 PA:Protected Area 保護地域

*8 KBA:Key Biodiversity Area 生物多様性の保全上重要な地域

■ 戦略 LEAP分析(Locate)

【緑茶】

○マテリアルな地域の特定

緑茶事業のバリューチェーンの中で、緑茶飲料や緑茶リーフ製品の製造や販売において当社グループ事業活動に欠かすことのできない拠点を121拠点を特定しました。

緑茶	栽培	荒茶加工	仕上加工	ドリンク資材	リーフ資材	飲料製造	海外製造	リーフ製造	倉庫保管	国内拠点	海外拠点	計
拠点数	16	8	4	8	6	12	2	6	21	29	9	121

緑茶原料栽培については当社グループと契約いただいている茶産地のうち、茶産地育成事業 新産地農家7県9地区と、茶産地育成事業唯一の海外茶園であるオーストラリアを対象としました。その他、緑茶加工工場、飲料製造工場、包材資材供給会社、当社営業所、物流倉庫の影響が大きい拠点も対象に含み、自然資本/生物多様性への依存とインパクトを評価しました。

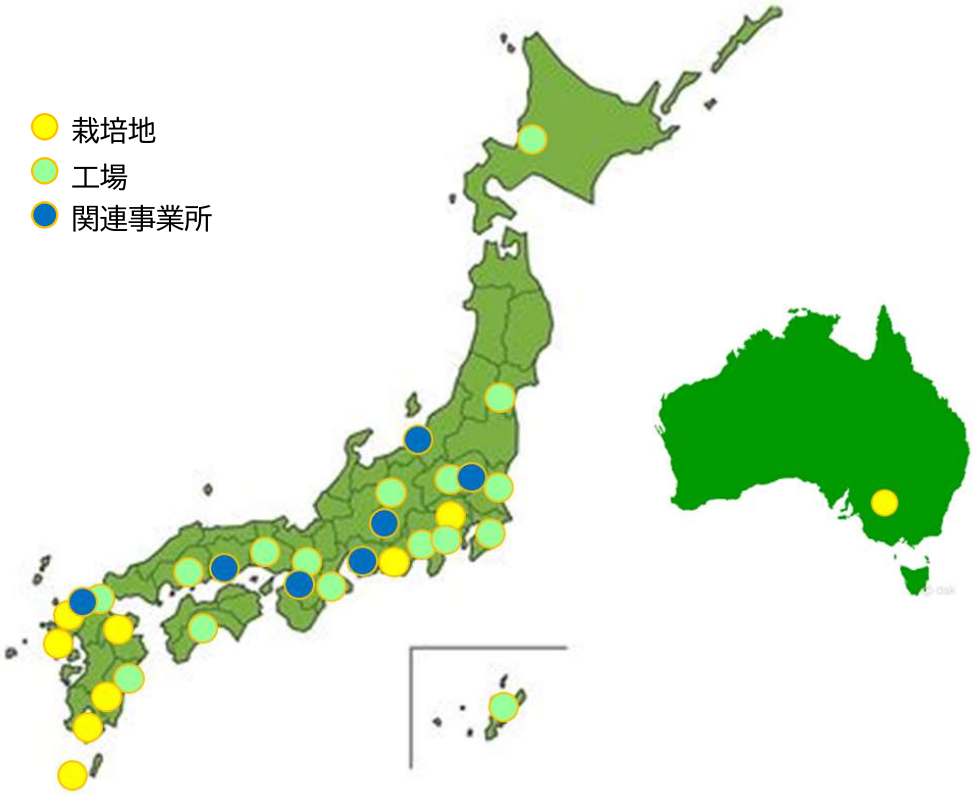
○要注意地域の特定

当社グループの直接操業・上流・下流のバリューチェーンにおける資産や活動が、生態学的に要注意と考えられる地域において自然と接する拠点を対象候補としました。

IBATとAqueductを使用して分析したところ、原料調達先の各地の茶園、リーフ・ドリンク製造のいずれの工場においても、自然資本/生物多様性の保全上重要な自然保護地域が近隣に存在していること、また、茶畑や工場の接続地域や近隣地域が絶滅危惧種にとって重要な地域であることを把握しました。

静岡・九州・埼玉をはじめとする国内に点在する茶畑とリーフ・ドリンク製造を行っている自社工場および委託工場を要注意地域と特定しました。

緑茶事業に関する主な位置情報(イメージ)



※地図上のプロットはイメージであり、前述の拠点数とは異なります
 実際の分析にあたっては個別の住所等を入力し分析しています

戦略 LEAP分析(Locate)

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

【コーヒー】

○マテリアルな地域の特定

コーヒー事業のバリューチェーンの中で、コーヒー飲料やコーヒービーンズ製品の製造や販売に欠かすことのできない、当社グループ事業活動にとって重要な拠点を107拠点を選定しました。

なお、バリューチェーンのトレーサビリティにおいては、一部、州レベルの分析を含みます。

コーヒー	栽培	精選	焙煎	ドリンク ク資材	ビーンズ 資材	飲料 製造	海外 製造	ビーンズ 製造	倉庫 保管	国内 拠点	海外 拠点	計
拠点数	15	8	4	8	5	4	-	4	21	29	9	107

当社は、全世界からコーヒーを輸入していますが、コスタリカにあるグループ会社の自社農園と取扱量の多い国を中心に依存とインパクトを評価しました。

また、コーヒー事業のバリューチェーンのうち原料原産国は地図上の国を対象としていますが、日本国内での流通は緑茶飲料と重複する拠点があります。

○要注意地域の特定

当社グループの直接操業・上流下流のバリューチェーンにおける資産や活動が、生態学的に要注意と考えられる地域において自然と接する拠点を対象候補としました。

コーヒー原産国の主要な産地等についてIBATとAqueductを使用して分析を行った結果、いずれの国や地域においても自然資本/生物多様性の保全上重要な保護地域が近隣に存在していること、また、特にコーヒー農園周辺には絶滅危惧種にとって重要な地域があることを把握しました。

コーヒー原料に関する主な位置情報(イメージ)



※地図上のプロットはイメージであり、前述の拠点数とは異なります
実際の分析にあたっては個別の住所等を入力し分析しています

戦略 LEAP分析(Evaluate)

③Evaluate: 依存とインパクトの診断

Evaluateでは、Locateで選定した優先地域(マテリアルな地域と要注意地域)において、自然資本/生物多様性に対する依存とインパクトを整理しました。TNFD推奨ツールであるENCOREを使用し、当社事業バリューチェーンにおける自然資本/生物多様性の依存とインパクトをスクリーニングし、ヒートマップにまとめました。5段階にて評価しましたが、依存とインパクトとの度合はVH (Very High)とH(High)に着目しています。

【事業における自然への依存のヒートマップ】

		栽培		包材	物流	中間製品	最終製品	流通	販売	廃棄
		緑茶	コーヒー							
準備提供サービス	バイオマス供給	VH	VH	-	-	-	-	-	-	-
	遺伝物質	VH	VH	-	-	-	-	-	-	-
	淡水供給	H	H	M	VL	H	H	VL	M	M
規制メンテナンスサービス	土壌底質の保持	VH	VH	L	L	L	L	M	M	VL
	水質浄化	VH	VH	M	-	VH	H	-	-	-
	土壌の品質調整	VH	VH	-	-	-	-	-	-	-
	大気や生態系による希釈	M	M	L	VL	L	L	-	-	-
	生物的防除	H	H	-	-	VL	VL	VL	-	-
	洪水調整	H	H	M	M	M	VL	VL	M	M
	気候調整	VH	VH	L	L	L	L	L	L	L
	暴風雨の緩和	H	H	M	M	M	M	L	M	L
	水流調整	H	H	M	L	H	H	VL	M	M
	降雨パターンの調整	VH	VH	M	M	-	M	VL	VL	M

※「Very High」から「Very Low」の5段階にて評価 Very High  Very Low

※緑茶、コーヒーとも「多年生植物」として分析したため、結果としては同じ分析結果となりました。

コーヒーは海外原料となるためバリューチェーンの中に海運が含まれますが、コントロールできるレベルではないため、今回は分析対象外と致しました。

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

【事業における自然へのインパクトのヒートマップ】

	栽培		包材	物流	中間製品	最終製品	流通	販売	廃棄
	緑茶	コーヒー							
淡水利用範囲	H	H	-	-	-	-	-	-	-
温室効果ガス排出	M	M	M	M	L	M	M	M	H
温室効果ガス以外の大気汚染物質	M	M	H	L	L	L	L	L	M
水や土壌への有害汚染物質の排出	H	H	VH	L	M	M	VL	L	M
水や土壌への栄養汚染物質の排出	H	H	-	M	-	H	-	-	M
土地利用範囲	H	H	L	M	L	L	L	L	M
水使用量	H	H	M	L	M	M	L	M	M
侵略的外来種の侵入	H	H	-	L	-	-	VL	M	M

※「Very High」から「Very Low」の5段階にて評価 Very High  Very Low

依存とインパクトの分析を行った結果、緑茶・コーヒーともに栽培段階での自然への依存度合が非常に高い傾向、また、インパクト度合も高い傾向にあることを認識しました。原料である農作物が土壌、雨を含めた水の豊かさや気候、病害虫に依存していること、中間製品(二次原料)の加工においても水等に依存していることを確認できました。

また、自然へのインパクトにおいても、栽培や包材等が自然資本/生物多様性にインパクトを及ぼす可能性が高いことを確認することができました。

認識した主な依存とインパクト

依存	土壌の質	水質	気候	降雨	バイオマス供給	遺伝物質
インパクト	土壌や水の汚染	土地利用範囲	水使用量			

戦略 LEAP分析(Assess)

TCFD

TNFD

ガバナンス

戦略

リスクとインパクトの管理

指標と目標

④Assess: リスクと機会の評価

AssessではEvaluateで診断した自然への依存とインパクトから生じる事業上のリスクと機会のうち、当社グループで取組みが可能なリスクを抽出しました。到達すべき状態である「あるべき姿」を明らかにし、その上で、あるべき姿の実現に向けた現在の対応策と長期的な対応策を講じています。自然資本関連と気候変動リスクと統合的に取りまとめたため、定義の項目に「気候」と「自然」の分類を付しました。

リスクについては事業における財務的な影響を『影響度』としました。また、予想される『準備度』と『発生時期』を加えて評価しました。

【影響度】大:事業に大きなインパクトを与えることが想定される、中:事業に与えるインパクトは一定程度ある、小:事業に与えるインパクトは大きくなく限定的

【準備度】高:準備ができてい 中:一部準備ができてい 低:意識はしているが準備は不十分

【発生時期】短期:～2026年度 中期:～2030年度 長期:～2050年度

定義	分野	シナリオ	事業に対するリスク	影響度	準備度	発生時期	主な機会	あるべき姿	現在および今後の対応策	参照頁	
移行リスク	気候 自然	取水/排水制限強化	原料生育不良/ 製造遅延、停止	中	低～中	中～長	水の有効利用によるコスト削減	使用量の適正化	肥料/農薬使用量の適正化、 水源涵養活動、法規制等 監視体制構築	茶産地育成事業/ステナブル農業推進 工場排水の循環利用促進 水源涵養活動のさらなる推進	P17 P18
	自然	肥料/農薬使用 規制強化	原料生育不良		中	中～長	肥料/農薬使用量削減 によるコスト削減	使用量削減推進	化学肥料/化学農薬使用量 適正化、法規制等監視体制 構築	茶産地育成事業/ステナブル農業推進 現状調査と把握	P17
		自然環境保護地域、 森林保全規制強化	原料調達制限/製造制限		サステナブル農業の推進 による環境貢献	環境配慮型農業推進	契約先へのヒアリング調査 法規制等監視体制の構築	契約先へのヒアリング調査拡大 原料生産/製造拠点所在地における 生態系の健全性の分析、重要地 域の保全および拠点の移転	P18		
	気候 自然	エネルギー使用 規制強化	エネルギー価格上昇	大	低	短～長	エネルギー使用量削減 によるコスト削減	エネルギー使用量 削減	省エネ技術 再生可能エネルギー導入 法規制等監視体制構築	省エネ技術 再生可能エネルギー導入 法規制等監視体制構築	P19 ～ 21
	気候	GHG排出規制強化	炭素税相当の支払い			短～中	GHG排出量削減による コスト低減	環境配慮型包材導入	容器軽量化と包材メーカー との共同開発 法規制等監視体制構築	容器軽量化と包材メーカーとの 共同開発 法規制等監視体制構築	P22
	気候 自然	包材規制強化	リサイクル材使用による コスト増			短～長	GHG排出量削減による コスト低減	環境配慮型包材導入	容器軽量化と包材メーカー との共同開発 法規制等監視体制構築	容器軽量化と包材メーカーとの 共同開発 法規制等監視体制構築	P22
	自然	産業廃棄物 規制強化	産業処理費用増加	小	中	短～中		排出量削減強化			
		先住民、地域 社会との関係性	自然資本/生物多様性の 損失スピードの加速	中	中	中～長	先住民や地域社会との 関係性強化	先住民や地域社会の 意見を取り入れた事業 活動	ツールで特定した重要な地 域に隣接する原料生産地を 特定し、生態系保護対策を 検討 地域/規制区域との接点把握	自然資本/生物多様性の状態把握と保 護・保全 農家とのエンゲージ 原料生産地チェーンレジリエンス	-
	市場	エネルギー消費への 移行	非対応商品の売上圧縮		低～中	中～長	エネルギー商品の投入による 売上増	環境配慮型商品販売	環境配慮型商品や認証商 品の開発 VO全体での脱炭素推進	環境配慮型商品の開発促進 当社社員による啓発活動	-

戦略 LEAP分析(Assess)

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

定義		分野	シナリオ	事業に対するリスク	影響度	準備度	発生時期	主な機会	あるべき姿	現在および今後の対応策	参照頁
物理的リスク	急性	気候自然	自然災害(洪水、水不足、地すべり)	原料調達不安/製造遅延、停止	大	低～中	短～中	事前BCP対策による生産効率向上	リスクの把握、共有化とBCP策定	ツールによる水リスクの把握と共有と対応計画の策定 複数産地からの購入、ブロック生産/物流	P23
		自然	生物多様性の変化(病虫害発生)	原料調達不安/製造遅延、停止	中			原料品質の維持		IPM(総合防虫管理)の実施、防虫管理の徹底	
	慢性	気候自然	水源汚染や干ばつ 土壌環境の悪化	原料調達不安/製造遅延、停止	大		中～長	事前BCP対策による生産効率向上		ツールによる水リスクの把握と共有と対応計画の策定 複数産地からの購入、ブロック生産・物流	P23 P24
			気温上昇	原料調達不安/製造環境悪化				気温上昇に伴う製品売上増		気温上昇に強い品種開発 工場等作業環境の改善	
		自然	生物多様性の変化	原料調達不安 製造遅延、停止	中			レジリエントな原料品種の開発		病虫害耐性が強い品種の開発、工場設備建屋更新	-

戦略 LEAP分析(Prepare)

④Prepare:今後の取り組み、活動

PrepareではAssessにて特定したリスクと機会に対して、リスク低減のための今後の取り組み・活動を整理して報告するための準備としています。

また、リスクと機会に対する指標と目標を明確にし、管理していく必要があると認識しています。

既に定量的に把握し、目標管理しているGHG排出量や水に関する指標に加え、今後は当社事業活動が自然に与えるインパクトのモニタリング実施と定量化を検討事項として対応を進めていきます。

■シナリオ「取水/排水制限強化、肥料/農薬使用制限強化」に関する取り組み

茶産地における水の使用については、当社が取組んでいる『茶産地育成事業』が有効な対策の一つとなっています。契約農家様と栽培管理を行うことが取水量や排水水質の管理につながると考えられるため、今後も茶産地育成事業を重視しながら、茶畑面積の拡大を進めます。また、適切に管理された茶畑の拡大は環境保護地域等への影響緩和にもつながります。

飲料製造委託工場については取水量を把握し、使用水循環やカスケード利用による取水量の削減に取り組んでいきます。排水時の水質も確認しており、環境に影響のない範囲であることを把握しています。

工場使用水 取水量に対する水使用量原単位

2030年度 水使用量原単位 3.0m³/kℓ

自社および協力工場における自社専用ライン

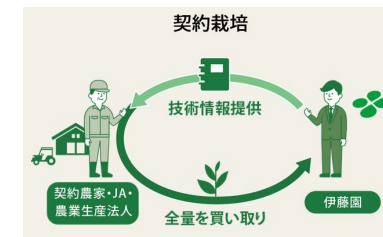
TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

茶産地育成事業とは

農業に深く関わる企業として、伊藤園では、安心・安全で高品質な緑茶原料の安定調達と国内農業の課題解決の両立に取り組むため、1976年に「茶産地育成事業」を立ち上げました。この取り組みは当社独自のユニークな取り組みであり、各地の茶農家から茶葉を全量買い取りする“契約栽培”と、荒廃農地などを大規模な茶園に造成して茶葉を生産する“新産地事業”から構成されています。

就農者の高齢化問題や、農家の後継者不足等茶農家が抱える課題解決をきっかけに取り組みを始め、今では、当社緑茶飲料、リーフ製品の安心・安全、高品質な緑茶原料の安定供給につながっています。

また、増加する荒廃農地は長期間放置することにより植生が偏り、生物多様性の低下につながることが考えられますが、人の手を適切に加え、茶畑に転換することで荒廃農地面積の増加を防いでいます。



茶産地育成事業では、当社社員が茶園や工場などに赴き、茶栽培方法や茶葉生産などの技術情報等を提供し、栽培記録等を共有いただきながら契約農家様とともに茶栽培に取り組んでいます。また、サステナブルな農業を進める上で試験的な取り組みも一部の茶畑で実施し、環境に負担の少ない農業を推進しています。

茶産地育成事業 面積拡大目標

2030年度 2,800ha

技術開発目標	茶農業の技術開発	・IT技術、省力化技術の確立 ・複合経営による通年雇用 ・有機栽培技術の構築
--------	----------	--

戦略 LEAP分析(Prepare)

TCFD

TNFD

ガバナンス

戦略

リスクとインパクトの管理

指標と目標

■シナリオ「取水/排水制限強化」に関する取組み

当社グループの事業活動は自然資本に大きく依存していると認識していますが、中でも水に大きく依存していることを改めて認識しました。

水の使用は自然資本/生物多様性、気候変動とも深く関連しているため、統合的な対応の一つとして積極的に取組んでいきます。まずは、当社と関係性が強い飲料製造委託工場とともに取水した水の少なくとも100%の量を涵養するという目標を立て、水源涵養のための森林保全活動等に取り組んでいくことを検討しています。

2022年度より株式会社日本キャンパック、ゴールドパック株式会社とともに、自治体と連携した森林保全活動に取り組んでいます。今後は対象協力工場を拡大し、良質な水源地の保全に努めていきます。



工場使用水 取水量に対する水源涵養率

2030年度 水源涵養率 100%以上

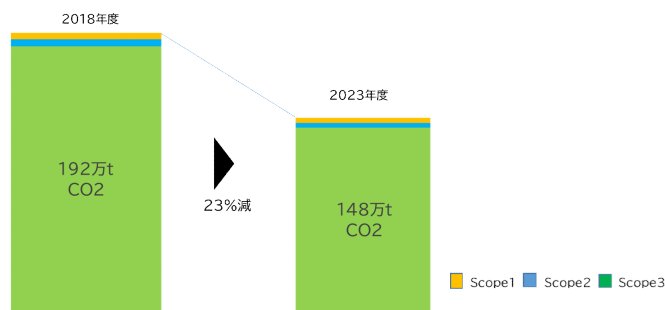
水源涵養活動: 自社工場 + 委託工場の一部

■戦略 気候変動対応

■シナリオ「エネルギー規制強化、GHG排出規制強化」に関する取組み

当社グループのバリューチェーンにおけるGHG排出量は下記の通りです。2018年度を基準年としており、2023年度のGHG排出量は23%削減することができました。

GHG排出量の推移



	2018年度		2023年度	
	GHG排出量 tCO2	割合 %	GHG排出量 tCO2	割合 %
Scope1 tCO2	46,471	2.4	40,939	2.8
Scope2 tCO2	47,814	2.5	36,455	2.5
Scope3 tCO2	1,829,923	95.1	1,404,046	94.8
計	1,924,208		1,481,439	

当社グループにおけるGHG排出量のうちScope1は営業車両由来のGHGが最も大きな要因となっていることを認識しています。そこで、エコドライブの推進や営業ルートの効率化により、燃料使用量の削減を進めるとともに、GHG排出量の少ない新エネルギー車(EV、HV、PHV、FCV)への切り替えを進めています。また、Scope2の削減のため、太陽光発電設備の導入や使用電力の再生可能エネルギー化を推進しています。

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

□Scope1:車両関連

営業ルートの効率化、全拠点でのエコドライブの推進等により、燃料使用量の削減を進めるとともに、GHG排出量の少ない新エネルギー車(EV、HV、PHV、FCV)への切り替えを進めています。

2023年度の自社車両における電動車比率は9.7%となりました。2023年度は業界初の「EVボトルカー(茶殻配合軽量パネル搭載型)」を導入し、東京地区の営業拠点から順次展開しています。



業界初「EV ボトルカー(茶殻配合軽量パネル搭載型)」
(2023年10月導入)

□Scope2:電力関連

2022年6月伊藤園本社ビルを含む自社保有ビル(3事業所)において、使用電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。また、2023年1月には伊藤園 神戸工場に太陽光発電設備を導入し、神戸工場全体における約13%が太陽光発電由来の電力となりました。その後、伊藤園 静岡工場にも太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギーの利用を拡大しています。

その他、全社で省エネを推進し、使用電力の削減を図っています。



伊藤園神戸工場
(2023年1月設置)



戦略 気候変動対応

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

□Scope3:全般

当社グループにて取り扱っている包装資材については、包材の軽量化やラベルレス製品の拡充、植物由来の生分解性素材といった環境配慮素材や再利用可能容器への代替に取組む他、バージン材100%に比べてGHG排出量が6割削減されるリサイクル素材などを使用したPETボトルを2030年度までに全PETボトル製品に使用することを目標に掲げ資源循環を推進し、容器包装の3R(リサイクル、リデュース、リプレイス&リユース)+Clean(環境保全)に努めています。

物流においてはブロック生産・物流による物流効率向上のほか、ドリンク・リーフ製品の混載配送の拡大、他社との協業等に取り組むことによりGHG排出量の削減に取り組んでいきます。

また、当社では飲料製造のほぼすべてを協力工場に製造委託しているため、エネルギー使用量の削減等GHG排出量削減の提案を含めた環境品質会議を開催し、GHG排出量削減目標の提示と実施対応策を講じるため情報交換を行っています。

今後、協力工場と協働してGHG排出量の削減を推進していきます。

GHG排出量削減目標

2030年度 Scope1、2:50%削減 Scope3:30%削減 ※基準年2018年度
2050年度 Scope1、2、3:ネットゼロ

Scope1対策

- ・エコドライブの推進
- ・営業ルートの効率化
- ・HV車等電動車導入

Scope2対策

- ・太陽光発電設備導入
- ・再生可能エネルギー由来電力への切替

Scope3対策

- ・茶産地育成事業由来GHG算定確立
- ・PETボトルのリサイクル材の使用推進

■シナリオ GHG排出規制強化に関する取組み

気候変動の将来的な影響として炭素税の導入が実施された場合、当社グループのGHG排出量に応じて税相当負担によるコストの増加が発生すると想定しています。国際エネルギー機関(IEA)の想定をもとに算出した場合、2030年度には約20億円、2050年度には約35億円のコスト上昇の影響があると試算しています。しかし、当社グループではGHG排出量の目標を2030年度に50%、2050年度にはネットゼロとしており、目標を達成した場合は、2030年度に約9.9億円、2050年度に約35億円の削減効果があると見込んでいます。

GHG排出量削減の施策としては再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入強化等を推進しています。

炭素税の価格予測

	2030年度			2050年度		
	GHG排出量 tCO2	炭素税 円/tCO2	影響額 百万円	GHG排出量 tCO2	炭素税 円/tCO2	影響額 百万円
GHG排出量削減対策なし (‘2018排出量)	94,285	21,000	1,980	94,285	37,500	3,536
GHG排出量削減目標を達成した場合	47,143	21,000	990	0	37,500	0
目標達成時の差額	-	-	▲990	-	-	▲3,536

※炭素税価格想定:IEA「World Energy Outlook2024」に基づき算出

■戦略 気候変動対応

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

■シナリオ「GHG排出規制強化」に関する取組み

緑茶の栽培において、茶葉の摘採期や施肥量の見極めなど長年の経験によるノウハウをデータ化し、次世代の緑茶生産者への継承やGAP認証、有機認証取得や管理、環境負荷低減のために農業のDX化を推進しています。

2023年度はウォーターセル株式会社と資本業務提携し、クラウド型栽培管理システム「アグリノート」を営農支援ツールとして一部で導入しました。また、同社と共同開発した「農薬適否判定システム」の運用を開始し、海外向け緑茶原料の生産性向上とトレーサビリティの高度化を図ります。



営農支援ツール「アグリノート」

パソコンやスマートフォンを使って、営農に関するさまざまな情報を記録・集計・出力できる営農支援ツール。農薬使用履歴の管理、GAP対応などの効率化を実現。



農薬適否判定システム

海外向けに生産した緑茶原料が各国の農薬基準に適合しているかを短時間で判定する独自システム。

また、茶園土壌へのバイオ炭の施用試験を実施しています。バイオ炭を茶畑に散布することにより炭素の固定だけではなく、土壌改良の効果もあるため、生産性の向上が期待されており、実証実験を実施しています。



一般的に、茶園土壌では茶樹の肥料特性から N_2O （一酸化二窒素）が排出されると言われています。 N_2O は温室効果ガス係数が高く、地球温暖化係数は CO_2 （二酸化炭素炭素）の265倍*9とされています。農業活動上、肥料の施用による N_2O 排出は避けられないものですが、GHG排出量低減のための施肥等に関する技術検討を行い、品質や収量に影響がないことを確認するため実証実験を行っています。

*9 265倍：環境省 GHG排出量算定・報告マニュアル(Ver6.0)に基づく

□SBT認定の取得に向けて

脱炭素経営が求められている中、当社グループでも2030年、2050年の目標を提示し、脱炭素の取組みをサプライチェーン全体を通して推進しています。

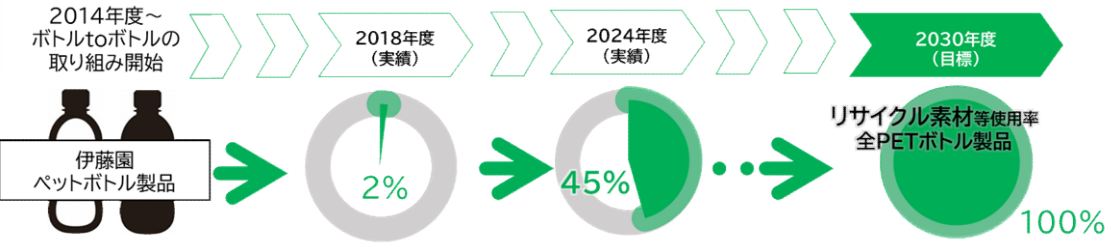
SBT(Science Based Targets)の認定取得に向け、認証機関であるSBTiにコミットメントレターを2024年11月に提出しました。

また、企業はネイチャーポジティブを目指し、自然資本/生物多様性への配慮を行い、マイナスの影響を削減し、プラスの影響を強化できるような行動が求められています。伊藤園グループとして、目標を立て達成できるように対応を推進していきます。

戦略 気候変動対応

■シナリオ「包材規制強化」に関する取組み

当社グループでは「伊藤園グループ容器包装に関する方針」「伊藤園グループプラスチックに関する方針」に基づき、3R(リサイクル、リデュース、リプレイス & リユース) + Clean(環境保全)に積極的に取り組んでいます。



当社グループはPETボトルに使用するリサイクル材等の割合を2030年度までに100%にする目標を掲げ、PETボトルの水平リサイクル(ボトルtoボトル)を推進しています。この目標に向け、事業者や自治体と連携したボトルtoボトルの推進や、適正な分別排出に関する消費者への啓発にも積極的に取り組んでいます。その結果、2024年度のリサイクル材等の使用率実績は45%となりました。

※2025年4月末時点

PETボトルリサイクル素材等使用率目標

2030年度 100%

ボトルtoボトルの取組み 地方自治体 + 事業系との包括連携協定

戦略 気候変動対応

TCFD

TNFD

ガバナンス

戦略

リスクとインパクトの管理

指標と目標

物理リスクへの対応取組み

■シナリオ「自然災害(洪水、水不足、地すべり)」に関する取組み

緑茶原料の調達不安の解消に対しては、当社が取組んでいる『茶産地育成事業』が有効な対策の一つとなっています。自然災害があった場合は速やかに対応できるよう契約農家様と情報共有を行っています。過去には茶畑法面の崩壊や農道の通行不能が報告されましたが、連絡を綿密に取ることで被害は最小限に抑えられました。また、緑茶原料の調達不安については、複数産地からの茶葉仕入が挙げられますが、茶産地育成事業の契約茶畑の面積、取引農家数ともに増えることが好ましい結果につながるため、今後も茶畑面積の拡大を進めます。

■シナリオ「生物多様性の変化」に関する取組み

病害虫の発生による茶栽培への被害について、自然資本/生物多様性保全を考慮した対策を推進しています。

茶産地育成事業の茶畑では化学農薬や化学肥料の使用量適正化の実証実験を実施しています。また、茶殻に残る窒素成分に着目し、緑茶飲料製造時に発生する茶殻の一部を堆肥化し、化学肥料の代わりに茶畑で施用する循環型農業の実証実験にも取り組んでいます。



■シナリオ「気温上昇」に関する緑茶栽培適地の取組み

緑茶は元来亜熱帯性植物であり、寒さにはあまり強くないため、栽培適地は主に関東以西とされています。しかし、茶樹が芽を出す際には一定期間、低温状況にさらされることで休眠期間となり、その後一斉に新芽を出すと言われています。気温上昇等により、休眠期間を経ない場合は芽が出るタイミングが不揃いになり、一番茶の減収につながる恐れがあるなど、気温上昇に適切に対応できない場合は、地域によっては収量の減少につながる可能性もあると考えられます。

また、夏季の高温・少雨が茶樹に与える影響についても、今後精緻な調査が必要なものの、過去に干ばつによる落葉や葉枯等の影響で翌年一番茶の収量が減少した事例があり、気候変動によっては同様の影響が生じる可能性があります。今後、気候変動により平均気温がさらに高まる傾向が確認された場合には、茶産地を北に求めていく必要が出てくると考えています。

参考文献
 チャの精密栽培地帯区分の作成と温暖化シミュレーション
 (独)農業・生物系特定産業技術研究機構 野菜茶業研究所 水野直美(2002)



参照: 気候変動適応情報プラットフォーム(A-PLAT)の情報をもとに当社にて作成

■戦略 気候変動対応

TCFD

TNFD

ガバナンス

戦略

リスクとインパクトの管理

指標と目標

■シナリオ「気温上昇」に関するコーヒー栽培適地の取組み

気候変動による影響は、コーヒーについても深刻な状況であることを把握しています。地球温暖化による環境変化に伴い、コーヒー（アラビカ種）の栽培適地は現在の50%にまで減少するとWCR(World Coffee Research)は警鐘を鳴らしています。また、病虫害の影響も現在よりも深刻になると認識しています。さらに、全世界でのコーヒー消費量も右肩上がりであるため、将来的に、おいしいコーヒーを飲むことが難しくなる可能性があります。

そこで当社グループでは、引き続きグループ会社のコスタリカ自社農園での栽培管理の充実と、複数産地からのコーヒー豆の購入を実施していきます。

また、タリーズ社の取組みとして、一部地域において「接ぎ木プロジェクト」として、耐病性がある台木に、味わい高く、良い品質の穂木を接ぐことで、コーヒー豆栽培の維持に取り組んでいます。

コーヒーのおいしさと未来を守る、ペルー「接ぎ木プロジェクト」

タリーズコーヒー・ジャパンでは各国の産地に深く入り込み、品質向上に取り組んでいます。そのひとつが、ペルーのセンフロカフェ農協と2019年から取組む「接ぎ木プロジェクト」です。地球温暖化や度重なる品種改良などの要因から、現代では希少とされる原種に近いコーヒーを現地の生産者と協力してテストを行い、2024年に本格的に生産を開始しました。今後も品種の個性が現れたおいしいコーヒーを生産し、お客様に感動の一杯をお届けできるように注力していきます。



プロジェクトのテストで生産された希少なコーヒーを
2024年5月に販売開始

戦略 気候変動 移行計画

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

移行計画

GHG排出量削減に向けたロードマップ

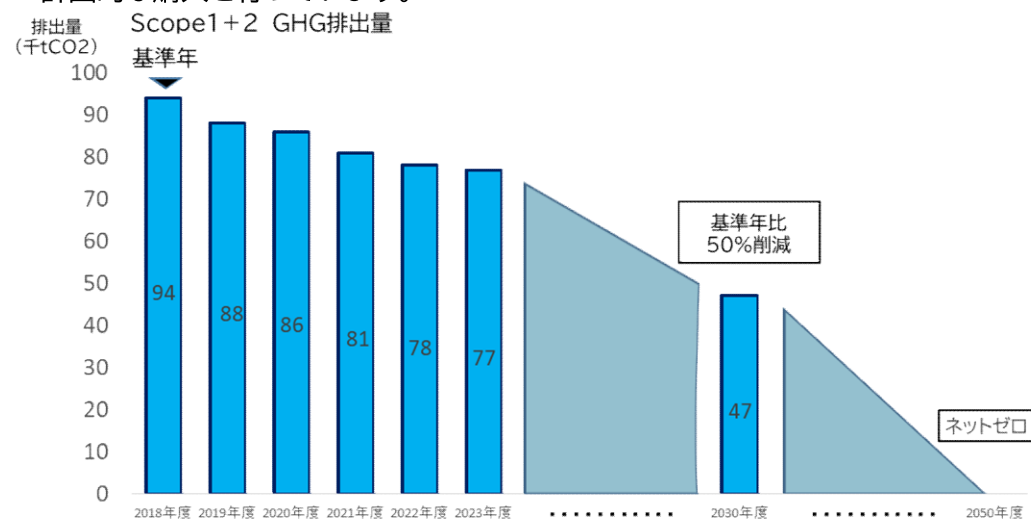
伊藤園グループは、気候変動の主要因であるGHG排出量の削減に向け、「伊藤園グループ中長期環境目標」において2050年度のネットゼロ実現を目指しています

基準年を2018年度とし、2030年度までにスコープ1・2を総量50%減、スコープ3を総量30%削減する目標を想定し、脱炭素社会への移行へ向けた取組みを推進しています。

Scope1・2の削減策として「営業車両の電動車への転換」「省エネの推進」「再生可能エネルギーへの転換」を3つの柱に取組みを進めています。

営業車両については、ルートの効率化や車両台数の最適化を進めています。

使用電力の再生可能エネルギーへの変更は、建屋の更新や新設時に省エネ設備の導入、太陽光発電パネルの設置や、再エネ電力への転換、環境価値証書の計画的な購入を行っています。

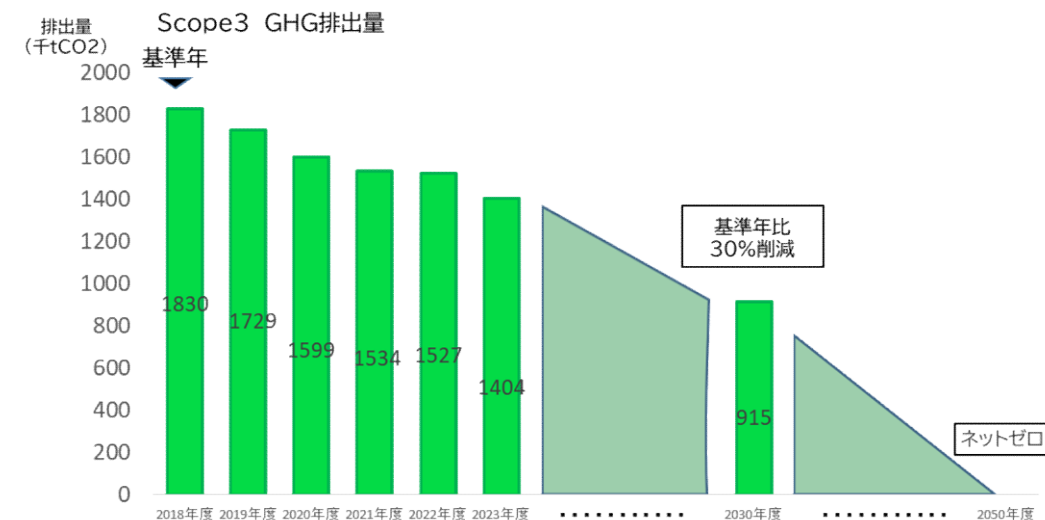


Scope3は、当社グループのGHG排出量の95%以上を占めており、その中でも80%以上を占めるカテゴリー1(原料・資材の調達等企業が購入したサービス)を中心にGHG排出量削減策、および使用水量の削減を進めています。

資材についてはPETボトル、キャップ、ラベルなどの資材の軽量化、ラベルレス製品の拡充、植物由来の生分解性素材といった環境配慮素材や再利用可能容器への代替など、容器包装の3R(リサイクル、リデュース、リユース&リプレイス)+Clean(環境保全)に取り組んでいます。

物流においてはブロック生産物流による効率化を図っている他、配送車両の積載率向上やドリンク・リーフ製品混載の拡大、他社との協業に取り組めます。

また、当社は飲料のほぼすべてを協力工場に製造委託しているため、サプライヤーに対してGHG費出量および水使用量の削減目標の作成と環境責任者の設置を求め、サプライヤーからの一次データに基づきGHG排出量の算定を行っています。



戦略 茶業における取組み

TCFD

TNFD

ガバナンス

戦略

リスクとインパクトの管理

指標と目標

茶事業における取組み

世界の平均気温を1.5/2.0℃以内に抑えるため、科学的根拠に基づいた対応を当社グループ全体で進めていきます。また、事業の持続的な成長と社会のサステナビリティ向上につなげていきます。自然資本/生物多様性の保全についてはNbS(自然を基盤とした解決策)に沿って行動していきます。

当社グループの事業活動にとって最も重要な茶事業について、気候変動と自然資本/生物多様性保全の統合的な観点で、現在実施している対応を取りまとめました。当社グループ事業の持続的な成長と自然資本/生物多様性のサステナビリティ向上につなげていきます。

対応策	取組み
バイオ炭の散布	・バイオ炭散布による土壌へのCO₂固定化試験 ・土壌pHへの影響確認
茶樹の品種選定と開発	・病害虫に強い茶樹の選定と開発 ・気候変動に強い茶樹の選定と開発 ・収量性の高い茶樹の選定と開発 ・多様な茶品種の栽培
茶産地育成事業の面積拡大	・気候変動シナリオを考慮した新規候補地検討 ・生産農家の技術支援
化学肥料・農薬の使用量適正化 ※みどりの食糧システム戦略に基づく	・GHG排出量の低減に寄与する肥料・農薬使用量の適正化 ・効率的な肥料・農薬の施用方法検討
有機栽培の推進 ※みどりの食糧システム戦略に基づく	・有機栽培茶の生産量拡大
農業DX化の推進 ※みどりの食糧システム戦略	・営農支援ツール「アグリノート」の導入と拡大 ・後継者問題、過重労働問題の解消
「農薬適否判定システム」の運用によるトレーサビリティの高度化	・海外残留農薬基準への適合による輸出機会の拡大

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

■リスクとインパクトの管理

リスクとインパクトの管理(TCFD/TNFD)

リスクとインパクトの特定

リスクとインパクトの特定にあたって自然関連事項についてはLEAPアプローチを使用し、気候変動関連についてはシナリオ分析を実施しました。それぞれ抽出した重要なリスクについて、目標管理を実施しています。

リスク管理体制

当社グループは「伊藤園グループリスクマネジメント方針」に基づき、企業経営の目的に影響を与える事象をリスクとして定義し、リスクを全体的視点で統合的かつ戦略的に管理し、適切に対応することにより、事業の継続および資産の保全、ステークホルダーからの信頼の確保、役員・社員とその家族の安全の確保に取り組むとともに、企業価値の維持・向上に努めています。

取締役会の諮問機関として、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの主管部署・各委員会と連携しながら、リスクを識別・評価し、適切な対応策を図るための全社的なリスクマネジメント体制を整備しています。

リスクマネジメント委員会では気候変動リスク、自然資本/生物多様性リスクについても重要課題と認識し、リスクマネジメントと整合をとり、統合的に管理できるようサステナビリティ推進委員会と連携して対応しいています。

TCFD/TNFDに関わるリスクの評価

「影響度」と「発生時期」の二軸でリスクマップを作成し、リスク評価を行っています。「影響度」と「発生時期」をそれぞれ三段階で判断した上で、「準備度」を考慮して最終的な判定をしています。

自然資本/生物多様性に関するリスクも、リスクマネジメント委員会で把握している全社的なリスクと同一の判定基準にて対応しています。

財務上の影響度については、一般的な事業リスクは影響額が売上高の1%以上を一つの目安としていますが、気候変動リスク、自然資本/生物多様性リスクについては事業拠点ごとに発生することが想定されるため、実際の被害金額は売上高の1%より少ない金額になることを予測しています。

そこで、気候変動の物理的リスクにさらされる社員数など、財務面だけでは捉えることができないリスクの場合は、その人員数や事業所数等で判断しています。

指標と目標

TCFD	TNFD
ガバナンス	戦略
リスクとインパクトの管理	指標と目標

自然への依存・インパクトに関するグローバル中核開示指標を下記の通り設定しています。

測定指標番号	自然の変化の要因	指標	測定指標	目標
-	気候変動	GHG排出量	・GHG排出量 (伊藤園サステナビリティデータ参照)	2030年度 Scope1・2 ▲50%削減 Scope3 ▲30%削減
C1.0	陸/淡水/海洋利用の変化	総空間フットプリント	・茶産地育成事業面積	2030年度 2,800ha
C1.1		陸/淡水/海洋の利用変化の範囲	-	-
C2.0	汚染/汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	・工場由来の土壌放出物なし ・農薬/肥料ポジティブリストに基づく使用	-
C2.1		廃水排出	・排出先別排水量(伊藤園サステナビリティデータ参照) ・原単位あたりの水使用量	2030年度原単位あたりの水使用量 3.0m ³ /kℓ
C2.2		廃棄物の発生と処理	廃棄物排出量と再資源化率	再資源化率90%以上
C2.3		プラスチック汚染	PETボトル リサイクル材使用率目標	2030年度 PETボトルリサイクル材等使用率 100%
C2.4		GHG以外の大気汚染物質総量	NOx、SOx、VOC	-
C3.0	資源使用/資源補充	水不足地域からの取水量と消費量	水源別取水量 (伊藤園サステナビリティデータ参照)	2030年度 水源涵養率100%以上
C3.1		陸/海洋/淡水から調達する高リスク天然一次産品の量	エネルギー使用量 (伊藤園サステナビリティデータ参照)	-
C4.0	侵略的外来種	プレースホルダー指標 (侵略的外来種)	検討中	-
C5.0	自然の状態	プレースホルダー指標 (生態系の状態)		
		プレースホルダー指標 (種の絶滅リスク)		